

News Release



平成 28 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社野村総合研究所
代表者名 代表取締役社長 此本臣吾
(コード：4307 東証第一部)
問合せ先 I R 室長 上岡 晋
(TEL:03-5533-3910 ir@nri.co.jp)

第 2 四半期累計業績予想と実績との差異
及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 4 月 27 日に公表した平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計の連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、お知らせします。

また、通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しましたので、お知らせします。

記

1. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結業績予想(参考値)と実績値との差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
公表予想(参考値) (A) ※1	210,000	29,000	30,500	21,000	92 円 44 銭
今回公表実績 (B)	203,165	26,341	27,957	28,843	127 円 95 銭
乖離額 (B - A)	△6,834	△2,658	△2,542	7,843	
乖離率	△3.3%	△9.2%	△8.3%	37.3%	
(ご参考)前期第 2 四半期累計実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期)	212,338	28,249	29,842	20,126	89 円 56 銭

※1. 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計については予想は算出しておらず、過去の傾向等を踏まえた参考値を公表しています。上記は、その参考値と実績との差異です。

※2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。前期第2四半期累計実績の1株当たり四半期純利益は、その期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(2) 実績差異の理由

売上高は、金融 I T ソリューションの開発・製品販売などが伸び悩み、予想を下回りました。

また、営業利益及び経常利益は、子会社の(株)だいこう証券ビジネスにおいて業務体制見直しに向けた事業構造改善費用が計上されたため、予想を下回ることとなりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成 28 年 8 月 26 日付及び平成 28 年 9 月 12 日付の「投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、第 2 四半期に保有株式を売却し特別利益 130 億円を計上しており、当初予想比 37.3%増となっています。

2. 平成 29 年 3 月期 通期業績予想の修正(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 業績予想の修正

① 連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想(A)	435,000	62,000	64,000	43,500	175円 6銭
今回修正予想(B)	425,000	59,000	61,000	45,500	183円 50銭
増減額(B-A)	△10,000	△3,000	△3,000	2,000	
増減率	△2.3%	△4.8%	△4.7%	4.6%	
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 3 月期)	421,439	58,295	61,001	42,648	171円 42銭

※ 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行う予定であり、1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した期中平均株式数を用いて算定しています(次の②において同じ)。

② 個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想(A)	365,000	58,000	40,500	162円 8銭
今回修正予想(B)	355,000	58,000	44,000	177円 45銭
増減額(B-A)	△10,000	—	3,500	
増減率	△2.7%	—	8.6%	
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 3 月期)	352,003	55,326	40,179	161円 50銭

(2) 予想修正の理由

現在、当社は、将来の財務リスクの軽減に向け、データセンター事業に関する資産の効率化を検討しています。これに伴い下半期に特別損失を計上することが見込まれるため、当年度の通期業績予想を、上半期の実績及び最近の動向も踏まえて、上記のとおり修正することとしました。

当社は、今後も事業運営の効率化に向けた施策を推し進めていき、将来における財務リスクを軽減し、さらなる財務基盤の強化を通じて企業価値向上を実現することで、株主価値の向上に努めていきます。

以上

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。